

## 第2位：既存団体等の反発や不調和

設立準備委員会開催前後の段階で、発言力の大きな団体から批判的な意見や反発があり、準備委員会を進めていけなくなった。地域行事などを含めて既存の活動が活発な地域ほど起こりやすいようだ。

### アドバイス①

#### まずは、思い込みや不安を取り除く努力をしましょう

新しいクラブの設立は、ときとして既存団体にとっての「脅威」とみなされる場合があります。このような場合、何とかして設立を阻止しようと、批判的な言動・行動を取る人が出てくるかもしれません。これは「既存団体がつぶされてしまうのではないか」といった思い込みや「これまでの活動が停滞してしまう」といった不安に基づくものだと思います。

まずは、お互いの立場や考え方の理解をめざして、一方的な思い込みや不安を取り除く努力をする必要があるでしょう。既存団体とのコンフリクト（もめごと）を乗り越えて設立されたクラブはたくさんあります。共存共栄の先事例を示すなどして、地域住民の豊かな生活の実現をめざすクラブの理念や将来像について理解してもらう機会をつくるのが肝要です。

準備委員会など公式の場が難しそうな場合には、事前に行政関係者など第三者立ち会いのもとで話し合いをもつことも必要となるでしょう。

（作野誠一：地方企画班長、早稲田大学准教授）

### アドバイス②

#### 理念・規模などクラブの構想をふまえた「連携」の選択をしましょう

既存団体との間で軋轢が生じる一番の要因は、クラブの設立規模または構想に応じた連携体制の範囲を、事前に十分精査されていないことが挙げられます。

例えば、長年地域内でスポーツ活動に取り組まれている方々を集め「地域スポーツの振興」と訴えたところで、「今更言われるまでもなく、我々はずっと以前から取り組んでいる」と返されるでしょう。

そのような方々を招いてクラブ設立を話し合うのであれば、今現在地域の問題で既存団体では対応できない部分に焦点を当て、その解決のために総合型クラブという「ツール」を使い連携していきましょうと訴えなければなりません。

一団体一クラブの垣根を越え、より良い地域スポーツ環境を構築するという大きなテーマでの話し合いであるため、既存団体との連携は必要不可欠であり、またそのようなクラブ構想であれば、既存団体からの異論は少ないのではないのでしょうか。

逆にそのような地域課題に対応するものではなく、既存団体に属さないまたはカバーされていない市民をターゲット（会員）としてクラブを設立するのであれば、設立準備段階で同じテーブルで話し合う必要はありません。

ターゲットつまり市場が異なるため、ここには過度な競争が生まれず、かつ既得権を侵害することも少ないと考えられますので、この場合は既存団体との連携または事前合意形成はクラブ設立の絶対条件にはなりません。

しかしながら実際の現場では、既存団体を巻き込むプランでありながら、連携を必要とする十分なクラブ構想が描けていないことや、逆にクラブ設立に既存団体との連携が必要条件では無いにも関わらず連携を求めようと、「・・・同業・・・ライバル社の出現」といった警戒感を与えるきっかけを自ら作ってしまっていることもあります。

このことから、まずはクラブ理念や構想をしっかり描き、同時にその実現のために連携が必要か否か、また必要な場合の連携規模も事前に考えておきたいものです。

（湯田賢史：地方企画班員、ひのきスポーツクラブ マネジャー）